

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 遵
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	(045) 226-0226 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	(045) 226-0226 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,031,839	11,812,649	50,149,944
経常利益 (千円)	406,054	461,200	1,867,484
四半期(当期)純利益 (千円)	193,043	216,112	850,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,081	241,811	947,484
純資産額 (千円)	17,690,708	17,866,988	18,267,492
総資産額 (千円)	29,805,931	30,582,396	29,952,664
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.11	23.63	93.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	58.4	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,835	86,040	3,958,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,053	121,440	1,167,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,471	34,692	286,419
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,938,768	6,240,144	6,243,201

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった(株)サンリパティ横浜は、平成26年4月1日付で当社の連結子会社である(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズ(旧(株)横浜エージェンシー、平成26年5月1日付で商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さが見られましたが、各種政策等を背景に全体としては緩やかな回復基調が続いております。食品業界におきましても駆け込み需要の反動は見られ、また、消費者の生活防衛意識は依然として根強く残っておりますが、所得環境等が改善されていくなかで、消費者マインドは次第に持ち直していくことが期待されます。

当社グループは、創立60周年を迎える平成31年3月期までの期間を見据え、長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を策定いたしました。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれ”の進化とコミュニケーションの進化を経営の軸とし、国内市場での安定した利益創出を実現するとともに、海外市場においても成長基盤を確保してまいります。平成27年3月期及び平成28年3月期の2年間におきましては、高齢化や単身世帯増加等の国内市場の環境変化を視野に入れて収益基盤の強化を図り、さらに海外市場に対しても積極的に事業を展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、118億12百万円（前年同期比1.8%減）となりました。その主な要因としては、当第1四半期における全体の消費動向として、駆け込み需要の反動により消費者の購買機会が減少したことが挙げられます。加えて、きゅうりを中心とした野菜価格の高止まりにより野菜まわり調味料群が苦戦したことも減収要因となりました。利益面につきましては、本社移転に伴う費用が発生したものの、他の販管費の抑制に努めたことで販管費率は前年同期を下回る水準となりましたが、売上高の減少に加え、その他事業におけるコスト増等により売上原価率が上昇した結果、営業利益は3億69百万円（前年同期比9.4%減）となりました。経常利益につきましては、子会社において保険解約返戻金を営業外収益に計上したことにより4億61百万円（前年同期比13.6%増）、四半期純利益は2億16百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

家庭用商品は前年同期売上高を下回りました。

肉まわり調味料群につきましては、牛肉や豚肉の家計消費が軟調となるなか、『焼肉のたれ』等が前年同期を下回る水準となりましたが、焼肉以外にも調味料としての使用機会を広げた『黄金の味』が堅調に推移したほか、簡便ニーズに対応したメニュー専用調味料「たれプラス」シリーズの新商品『タンドリーチキンのたれ』が好調な売上を見せ、また同じく新商品である上質志向の焼肉のたれ『大人の粋』も売上を伸ばし、肉まわり調味料群全体としては前年同期実績をわずかに下回ったものの、底堅く推移いたしました。鍋物調味料群につきましては、消費税増税前の駆け込み購入により、醤油やみりん、砂糖等の基礎調味料の家庭内備蓄が増加し、『すき焼のたれ』の消費サイクルに遅れが生じたこと等の影響もあり、前年同期実績を下回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』がきゅうりを中心とした野菜価格の高止まりにより苦戦を強いられ、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレーク』及び「韓Kitchen」シリーズが売上を伸ばし、前年同期実績を上回りました。

業務用商品につきましては、夏向けのメニュー提案が奏功したことによりスープ群が堅調に推移したものの、肉まわり調味料群及びその他群が競合激化や特注品減少等の影響で前年同期実績を下回ったことにより、前年同期売上高を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は102億51百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、堅調な受注に支えられた物流事業が前年同期実績を上回り、広告宣伝事業及び人材派遣事業も新規受注の獲得等により前年同期実績を上回った結果、その他事業の売上高は15億61百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、62億40百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、86百万円（前年同四半期は4億85百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において4億4百万円獲得した一方、法人税等の支払額6億37百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1億21百万円（前年同四半期は3億9百万円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入2億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、34百万円（前年同四半期は11百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増加額2億50百万円と配当金の支払額2億84百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,398,400	-	1,387,136	-	1,655,201

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,254,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,142,800	91,428	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	91,428	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス	3,254,600	-	3,254,600	26.25
計	-	3,254,600	-	3,254,600	26.25

(注) 上記の他、単元未満株式30株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,694,319	6,697,263
受取手形及び売掛金	7,840,903	8,090,186
有価証券	199,903	-
商品及び製品	1,306,385	1,285,917
原材料及び貯蔵品	607,037	621,529
繰延税金資産	461,748	456,519
その他	553,498	812,171
流動資産合計	17,663,797	17,963,587
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,008,831
その他(純額)	5,152,922	5,349,095
有形固定資産合計	8,161,753	8,357,927
無形固定資産	333,307	313,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,888,328	1,940,952
長期貸付金	168,628	170,707
繰延税金資産	992,841	1,165,594
その他	783,466	709,259
貸倒引当金	39,459	39,459
投資その他の資産合計	3,793,804	3,947,054
固定資産合計	12,288,866	12,618,808
資産合計	29,952,664	30,582,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831,069	4,986,535
短期借入金	166,400	416,600
未払金	1,383,486	1,252,674
未払法人税等	643,003	178,070
賞与引当金	404,380	728,447
販売促進引当金	561,361	537,229
その他	344,036	492,460
流動負債合計	8,333,738	8,592,018
固定負債		
退職給付に係る負債	3,141,979	3,730,210
資産除去債務	11,889	196,435
その他	197,563	196,744
固定負債合計	3,351,433	4,123,389
負債合計	11,685,171	12,715,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	18,916,075	18,489,872
自己株式	3,927,401	3,927,401
株主資本合計	18,031,067	17,604,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,474	291,179
為替換算調整勘定	143,384	124,485
退職給付に係る調整累計額	165,434	153,540
その他の包括利益累計額合計	236,425	262,124
純資産合計	18,267,492	17,866,988
負債純資産合計	29,952,664	30,582,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,031,839	11,812,649
売上原価	6,049,364	6,025,639
売上総利益	5,982,474	5,787,009
販売費及び一般管理費	5,574,727	5,417,792
営業利益	407,746	369,216
営業外収益		
受取利息	2,578	3,611
受取配当金	17,852	16,915
受取賃貸料	5,681	7,090
保険解約返戻金	1,998	92,657
その他	5,560	11,375
営業外収益合計	33,671	131,651
営業外費用		
支払利息	300	2,176
賃貸収入原価	4,217	4,694
持分法による投資損失	28,855	22,938
その他	1,989	9,858
営業外費用合計	35,363	39,667
経常利益	406,054	461,200
特別利益		
固定資産売却益	798	-
特別利益合計	798	-
特別損失		
固定資産除却損	383	1,321
本社移転費用	-	55,393
特別損失合計	383	56,715
税金等調整前四半期純利益	406,470	404,485
法人税等	213,426	188,373
少数株主損益調整前四半期純利益	193,043	216,112
四半期純利益	193,043	216,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,043	216,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,665	32,704
為替換算調整勘定	45,703	18,899
退職給付に係る調整額	-	11,893
その他の包括利益合計	11,038	25,698
四半期包括利益	204,081	241,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,081	241,811
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406,470	404,485
減価償却費	264,596	254,072
固定資産除却損	383	1,321
固定資産売却損益(は益)	798	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,005	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,557	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	60,779
賞与引当金の増減額(は減少)	338,816	324,067
販売促進引当金の増減額(は減少)	43,398	24,131
受取利息及び受取配当金	20,431	20,527
保険解約返戻金	1,998	92,657
支払利息	300	2,176
持分法による投資損益(は益)	28,855	22,938
売上債権の増減額(は増加)	1,620,640	255,552
たな卸資産の増減額(は増加)	3,498	4,100
仕入債務の増減額(は減少)	458,052	156,284
未払消費税等の増減額(は減少)	61,393	34,140
長期未払金の増減額(は減少)	4,680	-
未払金の増減額(は減少)	258,624	224,714
その他	75,297	113,975
小計	392,940	532,808
利息及び配当金の受取額	21,454	21,235
利息の支払額	300	2,176
法人税等の支払額	114,048	637,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,835	86,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	1,735	720
貸付けによる支出	191,734	30,300
定期預金の払戻による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
投資有価証券の取得による支出	2,382	2,363
有価証券の償還による収入	150,000	200,000
関係会社株式の取得による支出	56,606	-
有形固定資産の売却による収入	1,076	33
有形固定資産の取得による支出	279,185	230,627
無形固定資産の取得による支出	42,989	46,266
保険積立金の解約による収入	9,873	207,829
その他	7,158	28,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,053	121,440

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,196	250,200
配当金の支払額	237,843	284,892
自己株式の取得による支出	880	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,471	34,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,160	3,764
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	772,255	3,056
現金及び現金同等物の期首残高	3,711,023	6,243,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,938,768	6,240,144

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社であった(株)サンリバティ横浜は、平成26年4月1日付で連結子会社である(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズ(旧(株)横浜エージェンシー、平成26年5月1日付で商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間に従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が539,344千円増加し、利益剰余金が348,798千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
青島康大食品有限公司	42,455千円 青島康大食品有限公司 38,065千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,467,569千円	6,697,263千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	729,080	457,118
有価証券勘定	200,279	-
現金及び現金同等物	2,938,768	6,240,144

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	246,919	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	292,600	32	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,562,087	1,469,751	12,031,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	10,562,087	1,469,751	12,031,839
セグメント利益	495,595	21,095	516,690

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	495,595
「その他」の区分の利益	21,095
全社費用(注)	108,944
四半期連結損益計算書の営業利益	407,746

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,251,508	1,561,140	11,812,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	10,251,508	1,561,140	11,812,649
セグメント利益	475,921	6,159	482,080

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	475,921
「その他」の区分の利益	6,159
全社費用（注）	112,864
四半期連結損益計算書の営業利益	369,216

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
 （退職給付に関する会計基準等の適用）

「第4 経理の状況 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円11銭	23円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	193,043	216,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	193,043	216,112
普通株式の期中平均株式数(株)	9,144,705	9,143,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....292,600千円

(ロ) 1株当たりの金額.....32円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月6日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。